

株対価 M&A の活用法と留意点

～法改正で有力な選択肢の一つに～

講師 ^{いしざきやすのり} 石崎泰哲 氏 ^{西村あさひ法律事務所} パートナー 弁護士

日時 平成30年6月11日(月) 午後2時00分～午後5時00分

本年2月9日に公表され、本年の通常国会において審議がなされている産業競争力強化法及び関連法令の改正は、日本企業による自社株を対価とする M&A の門戸を大きく開くものです。

株対価 M&A の潜在的な実務ニーズは相当に大きいものと考えられ、今後は日本企業の M&A (特に大規模 M&A) において、株対価 M&A は有力な選択肢となるものと想定されます。

本セミナーでは、改正法に基づく株対価 M&A の概要を説明すると共に、実際に企業が株対価 M&A を活用する上でのメリットや留意点について解説を行います。

1. 株対価 M&A に関する制度の概要 (本年の改正を含めて)

- (1) 株対価 M&A がこれまで実施されなかった理由
- (2) 会社法上の特例で何が得られるのか
- (3) 税法上の特例で何が得られるのか

2. 株対価 M&A の利用要件

- (1) 会社法上の特例を利用するための要件
- (2) 税法上の特例を利用するための要件
 - － 余剰資金要件
 - － 事業活動要件

3. 株対価 M&A の実務的ニーズ

(どのような企業において検討がなされるべきか)

- (1) 株対価 M&A のメリット
- (2) 株式交換や現物出資との差異
- (3) 米国証券法を睨んだ対応

4. 株対価 M&A の実務上の留意点

- (1) TOB 制度その他の規制との関係
- (2) 海外企業の買収
- (3) その他

～質疑応答～

【講師紹介】2005年3月 京都大学法学部卒、2006年10月 第一東京弁護士会弁護士登録、2014年5月 南カリフォルニア大学ロースクール卒業(LL.M.)、2014年・2015年 ニューヨークの Shearman & Sterling LLP へ出向。2015年 ニューヨークの Nomura Holding America Inc. へ出向。〈主要著作〉「上場企業法制における企業の中期的利益とショートターミズムとの調整 [上] [下]」旬刊商事法務 2097号、2098号(共著、商事法務、2016)、「表明保証に関する裁判例と契約条項の整備」ビジネス法務 2013年10月号(共著、中央経済社、2013)、『金商法大系 I - 公開買付け(1)』(商事法務、2011)、『金商法大系 I - 公開買付け(2)』(商事法務、2012)ほか著作論文多数。

※ 録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会
■後援 金融財務研究会
http://www.kinyu.co.jp

Facebook : <http://www.facebook.com/keichoken>
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>
Blog : <http://keichoken.blogspot.com/>



開催日

平成30年6月11日(月)
14:00~17:00

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8
TEL 03-5651-2030
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅
6番出口より徒歩1分
(開場は開演の30分前です。)

参加費

1名につき34,900円
(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき29,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <http://www.kinyu.co.jp/>
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

ファックス又は郵便にて参加申込書をお送り下さい。上記ホームページの申込欄からもお申しいただけます。折り返し、受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)参加費の払戻しは致しませんので申し込まれた方がご都合の悪い時は代理の方がご出席下さい。又当日ご参加になれなかった場合、当社および金融財務研究会主催の他のセミナーに無料でご出席いただけます。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお問い合わせいたします。)ご記入いただきました個人情報、当社および関係会社の受講者名簿の整備や今後開催されるセミナーのご案内等に使用します。

振込口座

普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947

----- 切らずにこのままお送り下さい -----

FAX 03-5695-8005

株対価M&Aの活用法と留意点

6 / 11

◆参加申込書◆

平成30年 月 日

ご連絡・講師へのご質問等ご記入下さい	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (*セミナーコード 1077 (Law-301077) (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。